

「Sentinel-Asia (アジアの監視員)」
プロジェクト構築のための
第1回共同プロジェクトチーム会合
開催結果について

平成18年3月1日
宇宙航空研究開発機構
執行役 小澤 秀司

1. 経緯

- 昨年10月、北九州にて開催された第12回アジア太平洋地域宇宙機関会合 (APRSAF-12) において「アジア防災・危機管理システム」の構築が提唱された。
- その構築に向け、第一段階である災害管理支援システム「Sentinel-Asia (アジアの監視員)」プロジェクトを構築するため第1回共同プロジェクトチーム会合を開催した。

2. 会議概要

日 時: 2006年2月14日(火) ~ 15日(水)

会議の目的: 「アジアの監視員 (Sentinel-Asia)」プロジェクトを推進するため、同プロジェクトの運営規約と実施計画に関する議論と採択を行う。

主 催: JAXA、ベトナム科学技術院 (VAST)

協 力: 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN-ESCAP)

場 所: メリア・ハノイ・ホテル (ベトナム国ハノイ)

参加国・機関等: 18カ国計34機関および4国際機関から計70名

日本側出席者: 慶応大学、アジア防災センター、国際建設技術協会、JAXA

3. 「Sentinel-Asia (アジアの監視員)」プロジェクト概要

<p>目的</p>	<p>「だいち」(ALOS)をはじめとする地球観測衛星等を利用したアジア域における災害危機管理のためのシステムの実現。 * 「Sentinel-Asia (アジアの監視員)」プロジェクトはそのための第一段階としての位置づけ。</p>
<p>システム概要</p>	<p>各国宇宙機関が協力し、地球観測衛星データ等の情報を、情報プラットフォームを通じて、アジアの利用機関に提供するシステム</p> <p>主な提供データ:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALOS衛星データ(JAXA提供) ・NASA衛星MODISセンサデータ <p>災害情報共有プラットフォーム:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙機関、防災機関が協力した災害情報の抽出、共有に必要な災害情報共有プラットフォームとして構築。 ・インターネットと地理情報システム(GIS)をベースとした情報共有プラットフォーム“Digital Asia(デジタル・アジア)”を活用。 <p>能力強化:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙機関、防災機関等が協力した災害状況解析、教育訓練の実施。
<p>実施期間</p>	<p>2006年～2007年</p>

アジア防災・危機管理システム

ステップ1：Sentinel-Asiaの構築 (2006～2007年)



1. ALOSやMODIS (NASA衛星に搭載されているセンサ) による災害監視観測システム
2. 災害情報の抽出、共有に必要な衛星画像のインターネット即時配信を含めた災害情報共有プラットフォームの構築
3. 宇宙からの災害監視に関する能力強化のための教育訓練の実施

3. 能力強化

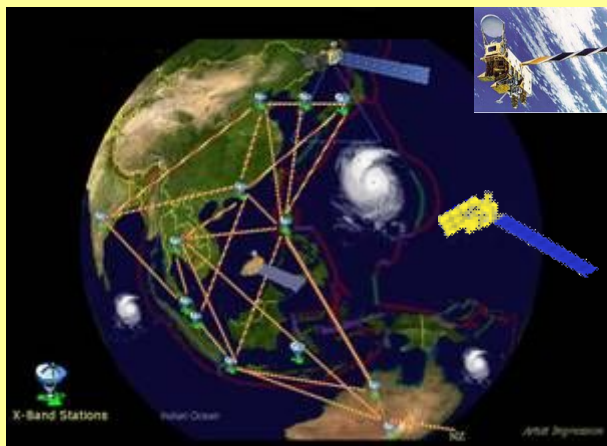
JAXA、AIT

AIT (アジア工科大学:タイ)における災害監視に関する能力強化



1. 災害監視観測システム

ALOS、MODISによる災害監視



地球観測衛星

2. 災害情報共有プラットフォーム



デジタルアジア (Web GIS)

JAXA、AIT、慶應大学



JAXA、アジア防災センター



ALOS画像のインターネット即時配信

情報抽出
情報共有

防災機関

被害状況の把握



被害状況把握



台風



火山



地震



森林火災



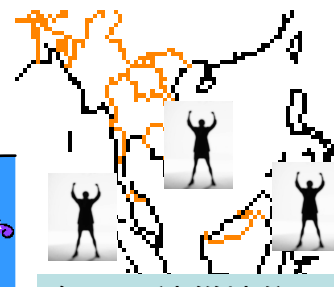
洪水



海洋汚染



海難事故



各国の被災地住民

災害警報
災害状況
避難経路指示

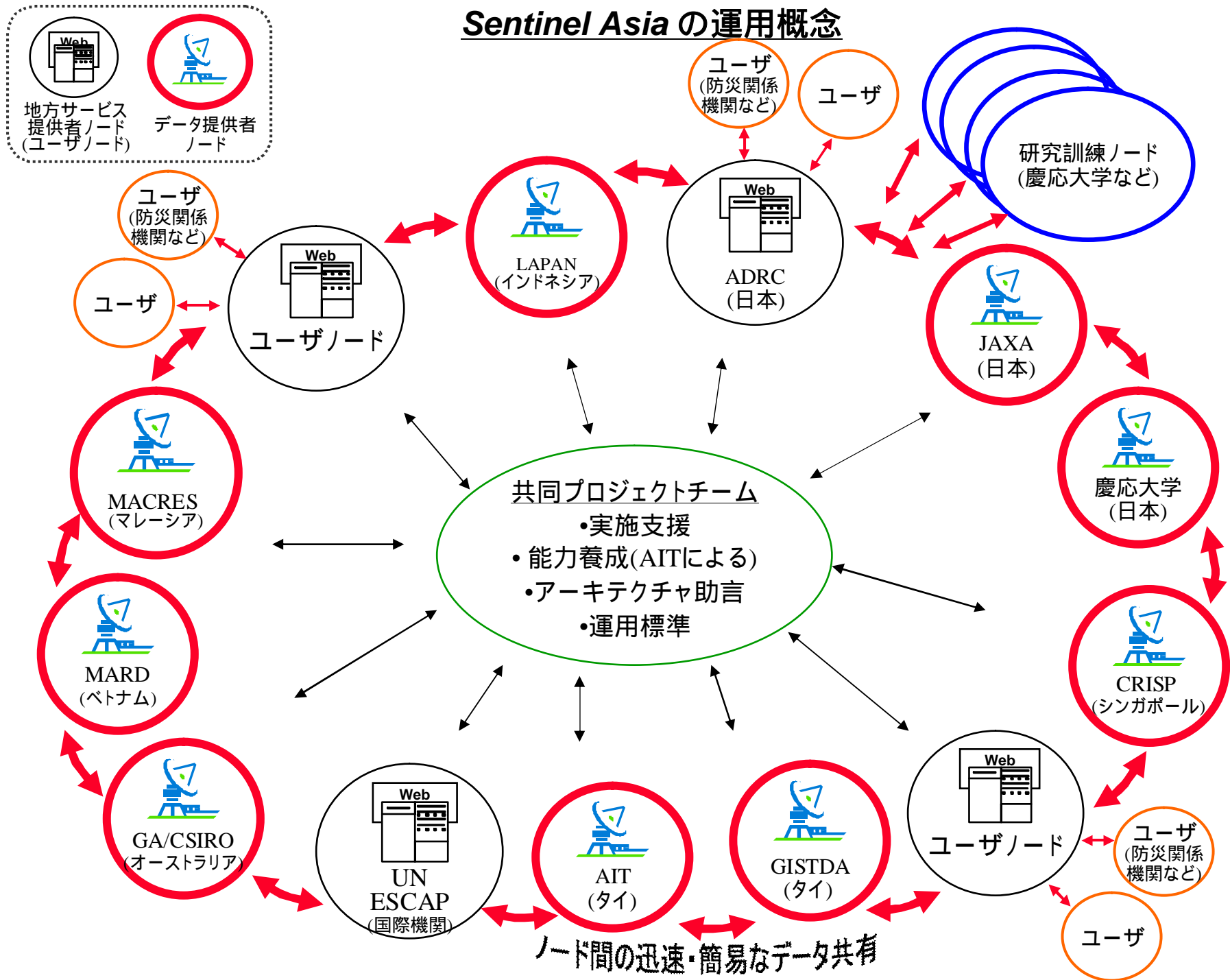
防災活動

4. 会議での合意内容

「Sentinel-Asia(アジアの監視員)」プロジェクトについて、実施計画と共同プロジェクトチーム(JPT)の運営規約について議論を行い、以下のとおり合意した。

- プロジェクトのコンセプト等の基本事項について合意し、開始する。
- プロジェクトは、データ提供者ノード、地方サービス提供者ノード(ユーザノード)および研究訓練ノードの3つのノードから構成される。
- 技術チームを設置して実施計画の実質的な調整を行う。
- JPTの運営規約を採択し、14カ国の23機関および4国際機関がJPTへ参加する。なお、インド、ラオス、フィリピン、韓国については、本会合には参加したが、JPTへの参加については持ち帰り検討する。
- 次回会合は、6月に開催する予定である。

Sentinel Asia の運用概念



5. 共同プロジェクトチーム (JPT) 運営規約の主な内容

- JPTはAPRSAF参加国・機関、防災機関、地域、国際機関が参加することができる(第2条)
- JPTは以下の業務を行う(第3条)
 - 実施計画の草案、策定、運営
 - アジア太平洋地における人材育成促進
 - アウトリーチ活動の推進
 - ポイント・オブ・コンタクトの維持
 - アジア・太平洋地域のユーザ要求の調査、取りまとめ
 - APRSAFへの報告
 - 将来計画の策定
- JPTは年2回開会される(第4条)
- 事務局はJAXAが行う(第5条)

6 . JPT参加リスト(1/2)



番号	国名	番号	機関名
1	オーストラリア	1	オーストラリア連邦科学産業研究機関、 宇宙科学応用局 (COSSA,CSIRO)
		2	オーストラリア地球科学機構
		3	オーストラリア気象庁
2	バングラデッシュ	4	宇宙研究リモートセンシング機構 (SPARRSO)
3	ブルネイ	5	開発省
4	カンボジア	6	土地活用・都市計画建設省
5	中国	7	中国国立防災センター (NDRCC)
6	インドネシア	8	国家災害・避難民対策調整本部(BAKORNAS PBP)
		9	国立航空宇宙研究所 (LAPAN)
7	日本	10	アジア防災センター(ADRC)
		11	慶応大学
		12	宇宙航空研究開発機構
8	マレーシア	13	内閣府・国家安全保障部門
		14	マレーシア・リモートセンシングセンター (MACRES)

6 . JPT参加リスト(2/2)



番号	国名	番号	機関名
9	モンゴル	15	国立リモートセンシングセンター (NRSC)
10	ネパール	16	水資源減災局
		17	国土改革省調査局
11	シンガポール	18	シンガポール国立大学・リモートセンシングデータ処理センター (CRISP)
12	スリランカ	19	スリランカ測量局
		20	災害管理省
13	タイ	21	タイ国家地理情報宇宙技術開発局 (GISTDA)
14	ベトナム	22	ベトナム科学技術院 (VAST)
		23	洪水、暴風雨管理常設事務所
15	国際機関	24	アジア工科大学院大学(AIT)
		25	東南アジア諸国連合事務局(ASEAN-Secretariat)
		26	国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)
		27	国連宇宙局(UNOOSA)